

「『核』とアメリカの平和」(仮)

2009年5月、アメリカの新大統領オバマがブラハ演説で、核兵器のない世界をめざすと宣言したことで、核兵器をとりまく国際政治が大きく動き始めました。すでにキッシンジャー、シュルツ、ペリー、ナンが2007年1月に同様の提案をおこない、各方面で反響を呼びました。かつてカーターが大統領就任演説で、核兵器の廃止に向けた歩みを呼びかけ、レーガンが戦略防衛構想による核兵器のない世界を主張し、また民間レベルでは反核運動が展開されてきましたが、国内の反響には限界がありました。しかし冷戦の終結、そして9/11事件はこの兵器に対する見方に根本的な変化をもたらしました。冷戦の終焉後、多くの元政府高官・軍人が核兵器の軍事的有用性に疑義を公然と呈し、核廃絶論者に転じました。またキッシンジャーらは先の論文で、北朝鮮とイランの核開発計画に加え、明らかに9/11を教訓に、国際テロ組織への核兵器拡散の危険をあげて、核廃絶を訴えています。アメリカでは核廃絶論は党派を超え、確実に有力な政治的潮流になっています。

冷戦時代のアメリカは、同盟国に対して「ドルと核の傘」を差し伸べたと言われるように、核兵器は「アメリカの平和」を支える不可欠な手段と見なされてきました。核はアメリカの力を象徴する兵器であり、国民の間では、核戦力を含むアメリカの軍拡路線がソ連を抑止したばかりか、最終的にソ連に譲歩を強い、その崩壊を招いたという見解が根強く存在しています。冷戦終結後も、アメリカ政府はNPT体制の強化、CTBTの推進をはかったものの、核兵器そのものの放棄を打ち出すことはありませんでした。しかもブッシュ前政権は核軍備管理に消極的な姿勢に転じ、CTBTの未批准を明言するとともに、小型核兵器の研究を進め、NPT体制の形骸化を事実上容認しました。ところがオバマ新政権は核廃絶に向けた第一歩を今、踏み出そうとしています。これはアメリカの安全保障政策にとって重大な意味合いを持つだけでなく、同盟国との関係、国際的な核軍縮・核不拡散体制に計り知れない影響を与えるでしょう。

これまで『国際政治』は「核」そのものをテーマとする特集を組んだことはなく、「核」をめぐるアメリカ外交、国際政治に大きなうねりが生じている時、アメリカの「核」に対する政策を歴史的に検討し、現在の到達点を確認することは重要な知的作業と考えます。本特集号での「核」とはまず、核兵器に関わる政治・外交・軍事・社会・文化問題、すなわち核政策、核軍備・軍縮政策、核不拡散政策、核兵器と社会・文化の関係などを念頭に置いています。ただし本号での「核」とは核兵器に限定することなく、核エネルギーの平和利用政策、原子力協定、さらには核実験に伴う放射能汚染・環境破壊問題なども含めたいと思います。したがって「核」と外交・安全保障政策、軍事戦略、科学政策、環境政策の展開、「核」と社会・文化との相互関係に関する歴史的な論考を歓迎します。なおこれらの問題の中心的な担い手としてアメリカを想定していますが、アメリカが関係する二国間・多国間の枠組みでも結構です。「核」の多様な問題を歴史的に考察する研究を期待して

います。

論文の応募を希望される会員は、論文のテーマと趣旨を 600～800 字程度にまとめ、自宅および勤務先の住所・電話・FAX・メールアドレス（必要に応じて、出張や休暇中の連絡先を含む）を明記した上で、2010 年 1 月 31 日（期限厳守）までに編集責任者にメールでお送り下さい。

テーマとの関係、本特集号の全体的構成などを総合的に検討した上で、執筆をお願いする方には 2010 年 2 月 28 日までに連絡いたします。なお論文提出の最終締切は 2010 年 8 月 31 日（締切厳守）、論文の分量は注を含めて 2 万字（すべてのスペース部分を含めて文字数をカウントする）以内とします。また、最終的な掲載の可否は論文提出後に決定しますので、この点を含めてご了承ください。

執筆要領については学会ホームページか、『国際政治』第 152 号をご参照下さい。なお、JAIR Newsletter 120 号（2009 年 7 月）で編集委員会がお知らせしたように、『国際政治』原稿執筆要領の「二 執筆上の一般的注意」の字数制限の記述が改訂され、「(3)特集論文と独立論文の原稿は二万字を上限とする（すべてのスペース部分を含めて文字数をカウントすること）。(4)注は(3)の制限字数内に含めること。」となりましたので、ご注意下さい。

お申し込み、お問い合わせは以下の連絡先までお願いします。

《編集責任者》 佐々木卓也

《連絡先》 〒171-8501

東京都豊島区西池袋 3 - 3 4 - 1 立教大学法学部

電話 03-3985-2542

FAX 03-3983-0174